■令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
1	単	消防車両・機器整備事業（高規格救急車の追加配備）	救急車を追加配備することでコロナ禍における救急体制が強化され、消毒中で使用できない救急車の代替や、災害発生時の二次感染を防止することができるため、高規格救急車を追加配備する。	35,642,207	35,642,207	高規格救急車の追加配備が完了	救急車を追加配備することでコロナ禍における救急体制が強化された。	消防本部警備課
2	単	消防車両・機器整備事業（エアータント等の追加配備）	エアータント等を追加配備することで、コロナ禍において災害等が発生した際、トリアージ等を行うエアータント内での3密回避や感染拡大を防止することができるため、エアータント等を追加配備する。	12,997,810	12,997,810	コロナ禍における集団災害発生を想定した資機材の整備が完了	万一の集団災害の発生に備えた環境整備を図ることができた。	消防本部消防署
3	単	企業経営支援事業（市内事業者等に対する支援〔事業者支援分〕）	コロナ禍において落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、市内事業者等に対する支援（テレワーク・サテライトオフィス等の開設支援、新たな生活様式に対応した経営環境の整備支援、生産性向上支援等）を行う。	80,816,379	80,816,379	・支援件数：89件	コロナ禍における市内事業者等の経営環境等の支援ができた。	産業政策課
4	単	学校ICT環境整備事業（小中学校の教室における大型提示装置等の整備）	小中学生がICTを活用した遠隔授業や分散授業等を行えるようにし、コロナ禍における3密回避を実現することによって学びの保障を担保するため、小中学生の普通教室等に大型提示装置等を整備する。	152,742,920	152,742,920	・大型提示装置整備台数：700台	大型提示装置への画面投影により、タブレット端末の授業等への更なる活用が可能となった。	学校管理課
5	単	感染症予防事業（妊婦の移動支援のためのタクシー乗車券配付）	新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら妊婦健診等で医療機関等への外出が必要となる妊婦の感染予防・移動支援のため、妊婦へタクシー乗車券を配付する。	10,275,822	10,275,822	・配付件数：1,024件	新型コロナウイルス感染状況が拡大する中、公共交通機関等の混雑を避けて移動する手段を提供することで、妊産婦が安心・安全に生活することができた。	健康推進課
6	単	学校給食運営事業（出席停止児童・生徒に係る給食費の公費負担）	新型コロナウイルス感染症の疑いで学校を休んだ場合等の給食費について、感染拡大の防止の一助及び家計支援を目的に、市がその給食費を負担する。	33,296,503	33,296,503	・公費による負担件数：171,424件	新型コロナや風邪症状による体調不良時に登校させないことで、学校内における感染拡大防止につながった。	学校給食課
7	単	図書館運営事業（自動図書貸出処理装置の整備）	図書館における図書の貸出処理を利用者がセルフサービスで行うことで、非接触となり感染拡大防止に資することができるため、必要な装置等を整備する。	3,677,520	3,677,520	・自動貸出機の整備台数：6台	図書館利用者に対し、図書の貸出手続きを非接触で行える環境を提供できた。	図書館
8	単	図書館運営事業（図書館におけるWi-Fi環境の整備）	コロナ禍において図書館で開催している講座等をオンラインで実施できるようにすることで、非接触による感染拡大防止に資するため、図書館本館にWi-Fi環境を整備する。	117,480	117,480	図書館における無線LAN環境の整備が完了	イベント等をオンラインで開催できるようになった。また、在宅ワークが普及する中、利用者が図書館でリモートワークに活用する効果があった。	図書館

■令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
9	単	介護保険システム、後期高齢者医療システム運用事業（保険料のコンビニ・モバイル収納導入のためのシステム改修）	介護保険料及び後期高齢者医療保険料の支払いをコンビニやモバイルからできるようにすることで、納付場所の分散や非接触を実現できるため、導入に必要なシステムの改修を行う。	21,978,000	21,978,000	介護保険システム、後期高齢者医療システムの整備が完了	システム整備により、コンビニ収納及びモバイル収納が可能となった（令和4年7月よりコンビニ収納、モバイル収納開始予定）。	介護保険課、健康保険課
10	単	自然資料館普及・展示事業（自然資料館におけるオンラインコンテンツの拡充）	コロナ禍において自然資料館の学びの場をオンラインで提供できるようにすることで、非接触による感染拡大防止に資するため、コンテンツ配信に必要なWi-Fi環境等の整備を行うとともに、動画の作成・オンライン配信を行う。	811,700	811,700	・学校向けの出前授業：16回 ・オンラインイベント：18回 ・動画配信数：24本	オンライン等により、多くの生徒や市民に自然に関する発信をすることが可能となった。	郷土文化課
11	単	出産育児応援特別定額給付金給付事業（追加分）	国の特別定額給付金の支給対象とならない新生児がいる世帯を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響で拡大した家庭の経済的負担や育児等の不安を軽減するため、新生児1人につき10万円の出産育児特別定額給付金を支給する。	3,564,350	3,564,350	・支給件数：35件	新生児がいる世帯の経済的負担や育児等の不安を軽減できた。	子ども家庭課
12	単	バス交通充実事業（地域巡回コミュニティバスの運営支援）	新型コロナウイルス感染症の影響で運賃収入が減少した地域巡回コミュニティバスの運行時間帯を維持することで、バスにおける3密回避や市民の移動手段の確保につながるため、地域巡回コミュニティバスの運営費用について支援を行う。	1,500,000	1,500,000	地域巡回コミュニティバスへの支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響で運賃収入が減少した地域巡回コミュニティバスの運行時間帯を維持することができた。	市街地整備課
13	単	ごみ収集事業（防鳥ネットの整備）	集積所に出されたごみ袋の動物による破損等を防ぎ、使用済みマスクなどの飛散を防止するため、防鳥ネットを整備する。	3,047,000	3,047,000	・防鳥ネット整備枚数：大700枚・小1,100枚	防鳥ネットにより、動物による集積所に出されたゴミ袋の飛散防止につながった。	廃棄物対策課
14	単	学力向上支援事業（学びの土台づくり推進）	コロナ禍の影響による子どもの学習の遅れを改善するため、学習の土台となる認知機能を高める認知機能トレーニング法について研究校を指定して実施する。	1,960,696	1,960,696	・実施回数：96回×9校園	学びの土台となる認知機能へ直接アプローチをすることで、児童生徒の認知機能に一定の向上が見られた。	学校教育課
15	単	職員安全衛生、教職員研修・育成事業（執務室における飛沫防止フィルム等の設置）	コロナ禍の下、市の職員等が滞在する執務室における感染拡大を防止するため、飛沫防止フィルム等を整備する。	926,729	926,729	飛沫防止フィルム等の整備が完了	感染対策物資を整備することで、感染予防を図ることができた。	人事課、学校教育課
16	単	福祉総合センター未利用地管理事業（ワクチン接種会場における臨時駐車場の整備）	ワクチン接種会場の運営を円滑に進めるため、接種を受ける市民が利用する臨時駐車場を整備する。	2,530,000	2,530,000	臨時駐車場の整備が完了	ワクチン接種会場の効率的な運用が図られた。	総務管財課

■令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
17	単	岸和田市病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症の治療のためにより一層必要となった酸素について、その保管を行う定置式超低温貯槽（酸素タンク）の容量を拡大することで、枯渇事故を防ぐとともに、酸素投与のために入院を必要とする者が確実に入院できる体制を整え、重点医療機関としての役割を果たすため、容量の大きい定置式超低温貯槽を整備する。	37,620,000	37,620,000	岸和田市病院事業会計への繰出が完了	市民病院において病床ひっ迫時であっても安定して酸素投与を行うことができた。	財政課
18	単	感染症予防事業（職域接種支援事業）	市内事業者等が新型コロナウイルスワクチンの職域接種を円滑かつ迅速に実施できるようにするため、予防接種法に基づき支給される接種費用を超えて要した実費分について、1,000円/回を上限に支援する。	5,536,000	5,536,000	・支援件数：1件	新型コロナウイルス感染状況が拡大する中、ワクチン接種を迅速に行う必要があった。そのため、地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るための職域接種を支援することにより、接種体制を確保することができ、円滑な接種を実施することができた。	健康推進課
19	単	感染症予防事業（移動支援事業）	新型コロナウイルスワクチンの加速化を図るため、市民が接種会場等への移動に使用する地域巡回コミュニティバスについて、通常運行していない土曜日、日曜日及び祝日において運行するための費用を支援する。	1,830,173	1,830,173	・運行拡充日数：43日	コロナ禍において新型コロナウイルスワクチン接種に係る適切な移動支援を図ることができた。	市街地整備課
20	単	地域子育て支援センター事業、教育・保育施設等運営支援事業、保育所整備事業（保育施設等における自動水栓の整備）	保育施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市立保育施設等のトイレにおいて非接触である自動水栓を整備するとともに、民間保育施設に対して自動水栓を整備するための費用支援を行う。	10,196,152	10,196,152	・自動水栓整備：13施設	保育施設等に非接触の自動水栓を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与することができた。	子育て施設課
21	単	小学校管理事業、中学校管理事業、高等学校整備事業、幼稚園管理事業（学校園における自動水栓等の整備）	学校園における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、各学校園のトイレにおいて非接触である自動水栓を整備するとともに、産業高校東棟3階のトイレをより衛生的な乾式等に改修する。	74,524,701	74,524,701	・自動水栓整備台数：1,543台 ・産業高校のトイレ改修が完了	トイレの乾式化、手洗い時の非接触化に実現により、衛生環境の整備及び感染予防対策の充実が可能となった。	学校管理課、産業高校学務課
22	単	総合体育館管理事業（総合体育館の換気能力の向上）	総合体育館における換気能力の向上を行うことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、臨時使用していた排煙窓の修繕及び開閉可能な窓の設置を行うとともに、各所に網戸を設置する。	12,426,500	12,426,500	メインアリーナ、サブアリーナ、武道場等の整備が完了	総合体育館の換気能力が向上し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	スポーツ振興課
23	単	住民基本台帳事務事業（窓口支援システム等の整備）	市役所における市民の滞留を解消し、3密回避を実現することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、窓口における迅速な手続きに資する窓口支援システム等を整備する。	20,270,830	20,270,830	窓口支援システムの構築、整備が完了	迅速な手続きに資するシステムの整備が完了した。今後、スムーズな運用ができるよう推進する。	市民課

■令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
24	単	交通政策検討事業（ポストコロナを見据えたモビリティ検討）	新型コロナウイルス感染症の影響による人流の減少に伴って縮小が懸念されている市内の公共交通機関について、人の移動の活性化に加え、今後のポストコロナを見据え、地域特性に応じた新たなモビリティ（交通手段）を発掘するため、公民連携により本市丘陵地区（ゆめみヶ丘岸和田）において電動キックボードやシェアサイクル等の実証実験を行う。	9,857,501	9,857,501	・実証実験における利用者数：430人（シェアサイクル300人、電動バイク30人、体験会100人）	ポストコロナも見据え、次世代に繋がる地域特性に応じた新たなモビリティ（交通手段）の活用について実証実験を行った結果、拠点でのモビリティの利用による人の移動の活性化を通じて、コロナ禍における外出機会の創出や主に山手地区のにぎわい創出に対する効果が確認できた。	市街地整備課
25	単	企業経営支援事業（事業者等に対する岸和田市中小企業者等月次支援応援金の支給）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者等を支援するため、令和3年4月から8月までの期間において月次支援金を受給した市内事業者等に対し、市独自の支援金を支給する。	76,659,274	76,659,274	・支給件数：607件	国の支援への上乗せを実施したことで、コロナ禍で影響を受ける事業の事業継続支援が実施できた。	産業政策課
26	補	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会との関わりが減少するなど不安を抱える女性を支援するため、NPO団体のノウハウを活用し、アウトリーチ型の相談実施や居場所の提供等を実施する。	567,000	143,000	・相談件数：21件 ・居場所の提供：15件 ・生理用品の提供：53パック	不安を抱える女性に対して、きめ細かい支援をすることで、社会とのつながりの回復に資することができた。	人権・男女共同参画課
27	単	市内消費喚起促進事業（キャッシュレスポイント還元）	市内の消費喚起を図り、地域経済や市民生活の支援につなげるため、市内店舗限定でキャッシュレス決済時に一定率のポイント（30%）を還元する。	235,792,984	235,792,984	・総還元額：235,707,184円 ・利用可能店舗数：2,516店舗	幅広い業種の消費喚起につながるとともに、新しい生活様式の導入支援、生活者支援にもつながった。	産業政策課
28	補	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ICT（端末）を活用した児童の学びの保障に取り組み、自宅にオンライン通信環境がある児童と同様の環境を整えるため、学童保育（チビッコホーム）におけるWi-Fi環境を整備する。	11,995,500	3,999,500	各学童保育（チビッコホーム）における無線LAN環境の整備が完了	学童保育（チビッコホーム）において通信環境を整備したため、新型コロナウイルス感染症に伴う急な学校の休業時等にいつでも対応することが可能となった。	子育て支援課
29	単	観光振興事業（まち歩き観光の推進）	コロナ禍で落ち込んだ観光業をはじめとする地域経済の活性化を図るため、本市の重要な資源である岸和田城を活用し、宿泊イベントを開催するなどまち歩き観光を推進する。	3,383,000	277,000	・イベントへの参加者数：3組11人	二の丸広場においてキャンピングカーでの宿泊を体験してもらうことにより、城下町での宿泊に対する機運を醸成した。	観光課
30	単	観光振興事業（きしわだランチおでかけ事業）	コロナ禍で落ち込んだ観光客を呼び込み、地域経済の活性化を図るため、市有施設3館（だんじり会館、岸和田城天守閣、きしわだ自然資料館）の共通入場券購入者に対し、クイズラリーの実施及び周辺飲食店等で使用できるクーポンを配付する。	5,000,000	761,000	・クーポン発行枚数：976枚 内換金枚数：762枚 ・クイズラリー応募件数：178件	三館でのクイズラリーと三館共通券の購入者へのクーポンを同時に実施することにより、市内周遊の機会を創出した。	観光課

■令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
31	単	感染症対策物資の整備	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市有施設等において感染症対策物資（消毒液、フェイスシールド、体温計等）を整備する。	9,652,861	9,652,861	消毒液等の整備が完了	感染症対策物資を整備することで、感染予防を図ることができた。	企画課
32	単	感染症対応のための体制拡充に伴う人件費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための体制拡充（ワクチンに伴う正職員の欠員補充）に伴う会計年度任用職員の人件費に充当する。	2,545,924	2,545,924	必要な人員配置を実施	適切な感染症対応・事業の実施につながった。	人事課
33	単	庁舎等管理事業（感染予防清掃業務の実施）	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市役所庁舎において感染予防清掃業務を実施する。	2,129,600	2,129,600	毎日（市役所開庁日）消毒清掃を実施	市役所庁舎における感染予防対策が図られた。	総務管財課
34	単	文化会館等使用料還付事業（文化会館等使用料の還付）	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、やむを得ず閉館や自粛に伴って利用がキャンセルとなった場合の文化会館等の使用料等について、利用者に対し使用料相当額を支援する。	744,700	744,700	・還付件数：52件	施設使用料を全額返還したことにより、利用者の経済的負担を軽減することができ、活動の自粛を積極的に行えたことで、感染拡大防止につながった。	文化国際課
35	単	ICT教育推進事業（授業目的公衆送信補償金の支出）	コロナ禍において自宅等で授業や学習ができるようにすることで、児童生徒の学びの機会を保障するため、授業目的公衆送信補償金を支出する。	1,848,576	1,848,576	授業目的公衆送信補償金の支出が完了	教員が著作物の公衆送信について負担に感じることなく、臨時休校の際にオンラインによる授業や、自宅待機児童生徒が登校している児童生徒と共に学ぶハイブリッド型の授業を実施することができた。	学校教育課
36	単	企業経営支援事業（市内事業者等に対する支援〔通常分〕）	コロナ禍において落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、市内事業者等に対する支援（テレワークに関するセミナー開催等）を行う。	9,196,000	9,196,000	・セミナー開催回数：8回	テレワークに必要となるスキルや導入にあたり課題を抱える事業者等への周知が図られた。	産業政策課
37	単	企業経営支援事業（小規模事業者の経営支援）	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける小規模事業者の事業継続を支えるため、各支援制度の活用やコロナ禍での働き方改革等についての相談体制を構築する。	1,568,600	1,568,600	・相談実施回数：393回	各種支援制度等の相談体制を構築し、小規模事業者の事業継続の支援につながった。	産業政策課
38	補	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による保育士等の業務負担増の軽減及び子どもを安心して育てることができる環境整備を行うため、民間保育施設におけるICT化を推進する。	817,927	204,482	・補助件数：3件	民間保育施設におけるICT化を推進することができた。	子育て施設課

■令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
39	補	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費、必要な衛生用品の購入経費等）について補助する。	11,470,000	5,735,000	・補助件数：29件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な経費を補助することにより、事業の継続的な実施を支援することができた。	子育て施設課
40	補	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症のリスクを最小限にし、教育活動を継続することで児童生徒の学びを保障するため、学校における感染症対策を行う。（R3年追加実施分）	3,691,852	1,846,852	各学校におけるアルコールディスペンサー、サーキュレーター等の整備が完了	感染予防に係る物品や備品を整備することにより、安心かつ安全な教育環境づくりが可能となった。	学校管理課
41	補	教育支援体制整備事業費交付金	コロナ禍の下、子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、幼稚園における感染症対策を行う。	6,682,929	3,341,929	各幼稚園におけるCO2チェッカー、プロジェクター等の整備が完了	感染予防に係る物品や備品を整備することにより、安心かつ安全な教育環境づくりが可能となった。	学校管理課
42	補	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う危機を契機とした新たな日常に対応するデータヘルス改革の考え方の下、市民の健康の維持・増進や医療に個人の健（検）診の情報を利活用するため、マイナポータルを介して自身の健（検）診結果を経年的に確認することや、健（検）診結果を市町村間等で共有することができるシステムを構築する。	3,784,000	1,436,000	システムの整備が完了	マイナポータルを介して自身の健（検）診結果を経年的に確認することや、健（検）診結果を市町村間等で共有する基盤を構築できた。	健康推進課
43	補	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費、必要な衛生用品の購入経費等）について補助する。	3,110,000	1,038,000	・補助件数：15件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な経費を補助することにより、事業の継続的な実施を支援することができた。	子育て施設課
44	単	基幹系システム運用事業（在宅勤務用機器等の整備）	コロナ禍において自宅等で業務を実施できるよう機器等を整備することで、職員の接触機会を削減し、感染拡大を防止する。	1,510,240	1,510,240	在宅勤務用Wi-Fiルータ等の整備が完了	在宅勤務環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の感染対策の強化が図られた。	IT推進課
45	単	感染症対応のための体制強化に伴う人件費	新型コロナウイルス感染症対応にかかる体制強化（感染症対応に伴い増加した事業の実施）に伴う任期の定めのない常勤職員の超過勤務手当に充当する。	773,018	773,018	必要な事務への従事を実施	適切な感染症対応・事業の実施につながった。	企画課
46	単	全日制高等学校管理事業（3年生修学旅行実施）	令和2年度にコロナ禍で実施できなかった「R2年度時点で高校2年生の修学旅行」を高校3年生となる令和3年度に特別に実施し、学校活動の充実を図る。	1,011,660	1,011,660	修学旅行の実施が完了	旅程全般を通じて学科・クラスを超えた生徒主体の交流ができ、より一層学年の一体感が生まれた。	産業高校学務課

合計 932,082,618 900,363,173

※1 種別の「単」は地方単独事業を、「補」は国庫補助事業を表す。

※2 総事業費には国・府の補助金、地方創生臨時交付金の交付対象外経費を含む。